どこで集団感染「第5波」は

病院の割合は減 職場で増

ネット上の公表データ分析

海外で再び感染が拡大している新型コロナウイルス。流行を繰り返すこの感染症は、国内ではどのような場所でこれまで発生してきたのか。報道ベンチャーのJX通信社（東京）が集めてきたデータを分析すると、7月下旬から本格化した「第5波」では、それまでと異なる変化が起きていることがわかった。

同社は昨年2月～今年9月、ウェブサイト上で企業や自治体が公表した感染者情報の資料をAI（人工知能）で自動収集。これに同社が運営するアプリ「ニュースダイジェスト」に投稿された感染者情報のうち確認が取れたものを加え、計約11万2千件分のデータを朝日新聞に提供した。

このうち、発表日がわかる昨年11月以降の約7万件を対象に、一度に2人以上の感染報告があった約1万3千件の場所を「医療施設」「福祉施設」「教育施設」「飲食店」「店舗」「事業所」「公共施設」「その他」の七つに分けて分析した。

その結果、第5波のピークが訪れた8月に最も発生件数が多かったのは、オフィスや工場などの「事業所」。8月の1876件のうち590件、31％を占めた。第3波のピークだった1月は248件、10％ほどで大きく割合を増やした。

次いで多かったのは飲食店やデパートなどの「店舗」で478件、25％。第3波では167件、7％だった。続いて学校や学習塾などの「教育施設」が336件、18％。1月は180件、7％だった。

逆に8月に目立って減ったのは「福祉施設」と「医療施設」。「福祉施設」は1月の29％から5％に激減。1月に最も割合が高かった「医療施設」も36％から13％に減っていた。医療従事者や65歳以上の高齢者を対象にしたワクチン接種が進んだ時期と重なる。

第5波で増えた「店舗」について、さらに「デパート・商業施設」「飲食店」「接待を伴う飲食店・カラオケ」「劇場・レジャー」「スポーツ施設」「ホテル・銭湯」「郵便局・銀行」に分類して見てみると、最も発生件数が多かったのは「デパート・商業施設」の345件。不特定多数の人が行き交う場所で感染が拡大した状況がうかがえる。

一方、政府が「感染拡大防止の急所」として営業時間短縮などの対策を集中させてきた「飲食店」や「接待を伴う飲食店・カラオケ」では63件と、全体の3％ほどにとどまっていた。

東北大学の中谷友樹教授（地理情報科学）は「新規陽性者数が増えると（ウェブ上では公表されない）家庭内感染の割合が大きくなり、施設の感染報告を集めているJX通信社のデータとの乖離は大きくなる」とつつ、「一貫して公表しているところも多く、全体的な傾向で変化を見ればデータには一定の信頼性はある」と評価する。

厚生労働省は「同一場所で2人以上の新規陽性者が出たと報道された事案」を「集団感染」として情報収集しているが、第4波のピーク、5月10日時点までの集団感染は計7143件。それが第5波の9月13日時点では計1万1871件まで急増した。内訳をみると、JX通信社の集計と同様、企業が1386件から2759件と倍増。学校などの教育施設も882件から1731件と倍増した。一方で病院などの医療機関では11443件から14403件と、微増にとどまった。

欧州では感染者数が再び急増しているが、国内にも「第6波」が忍び寄っているのか。中谷教授によると、10月以降のJX通信社の集計データからは、今のところその兆候は見られないという。その上で「感染者数だけでなく、どこで感染が拡大しつつあるかを早期につかむことが重要」とし、「自治体や学校、商業施設などは風評被害を気にしすぎず、感染状況をオープンにしてほしい。身近な場所で感染が広がっていると わかれば、ワクチンを打っていない人が外出時により注意をするといった心構えができる」とする。

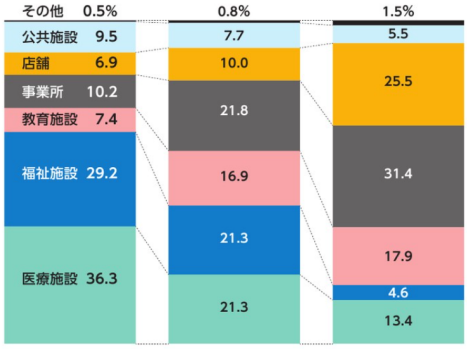
データからは、医療施設以外でも感染が繰り返されている場所が浮かんだ。発生回数の上位50施設を見ると、国内にある8カ所の米軍基地では9月までに、少ないところで16回、多いところで63回、2人以上の感染報告を出していた。都内にあるデパートでは47回、静岡県内の自動車組み立て工場でも39回、複数人の感染を報告。それぞれ計200人以上の感染者が出ていた。組み立て工場の広報担当者は「何千人と従業員がいるために感染者が多かった。工場での換気も十分に実施している」としている。

東京都江東区の豊洲市場でも、これまでに43回の複数人感染を報告。同市場によると、9月17日時点までに水産仲卸業者などの感染者は計501人を確認しているという。1万人以上が働くとされ、荷物の積み下ろしなどで人が接触する機会も多い。都の担当者は「3密を避け、人と話す時はマスクを外さないなどの感染対策の周知を徹底している」と説明している。

（生尾梓、山崎啓介）

集団感染が発生した場所の変化

JX通信社が収集した資料から、2人以上の感染者報告があった場所を集計。対象は第3～5波で新規感染者数が最多だった月。四捨五入で合計が100％にならない場合がある



新型コロナ COVID-19

11月12～18日→11月19～25日

都道府県ごとの感染者増加数（人）

北海道	148	96	滋賀	13	2
青森	1	0	京都	39	17
岩手	1	0	大阪	141	101
宮城	1	5	兵庫	53	31
秋田	1	0	奈良	5	3
山形	1	3	和歌山	3	1
福島	0	1	鳥取	1	0
茨城	17	8	島根	0	1
栃木	15	3	岡山	68	29
群馬	19	15	広島	20	8
埼玉	68	44	山口	5	1
千葉	48	22	徳島	1	0
東京	137	107	香川	2	0
神奈川	112	89	愛媛	1	3
新潟	5	11	高知	1	0
富山	0	0	福岡	51	60
石川	3	0	佐賀	2	0
福井	0	0	長崎	0	1
山梨	0	1	熊本	2	0
長野	0	0	大分	0	0
岐阜	12	7	宮崎	0	0
静岡	14	6	鹿児島	0	1
愛知	67	44	沖縄	8	9
三重	3	1	合計	1089	731

在日米軍の陽性者数 14（うち沖縄4）
10月21日（発表日）時点で陽性の人の数

陽性率（7日間平均）と検査数（7日間合計）

1.0％ 14661件	北海道	0.8％ 12565件
0.3％ 41998件	東京	0.3％ 32827件
0.2％ 70023件	大阪	0.2％ 65288件
0.3％ 15906件	福岡	0.4％ 13026件
0.4％ 19148件	愛知	0.4％ 17123件

直近の陽性率と検査数は追加報告で変わる可能性がある

愛知県は直近1週間の検査数を公表しなくなったため、11月5～11日と11月12～18日のデータで比較した

入院中の人数と確保した病床数

	重症者の数/重症者向け病床数	自宅療養中	宿泊施設療養中	調整中
北海道	2 / 82	63	37	29
	2 / 82	40	38	25
東京	10 / 356	53	24	28
	8 /356	43	27	34
愛知	2 /183	34	18	0
	1 /183	29	17	0
大阪	10 / 606	113	44	5
	7 /606	69	31	2
福岡	4 / 203	32	15	–
	5 /203	41	16	–

東京・福岡の重症者の基準は国と異なる

各自治体のデータは11月25日までの発表にもとづく

コロナ禍を生きる 2021

ギリギリの生活

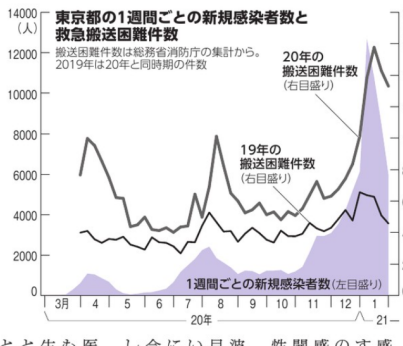
神奈川県内に住む女性（48）は自律神経失調症を患い、生活保護を受給している。自分の子ども2人と、育児ができなくなった娘から預かった孫4人。中学生以下の計6人を女性1人で育て、仕事を探す時間は作れない。部屋には大量の洗濯物を干したまま。シンクには汚れた食器があふれていた。

毎月、生活保護費約21万円だけでやりくりする生活。子どもたちにぜいたくはさせてあげられない。8月中旬、女性は新型コロナウイルスに感染し、家庭内にも広がった。子どもたちも再感染を恐れ、外出が減ったという。女性は「時間もお金もない」と嘆きつつ、「私が動けなくなったら、子どもたちが路頭に迷う。ギリギリの生活でも、生きていくしかない」と気丈に振る舞う。

（藤原伸雄）

感染者が1日千人増えると――

救急隊の現場滞在時間 3.5分増



新型コロナウイルスの感染者が1日千人増えると、救急隊が出動先の現場にとどまる時間が3分半延びる――。日本医科大などのグループが東京都内のデータを分析した結果、こんな傾向が浮かび上がった。搬送先が見つからないことなどが原因とみられる。病院外で心停止して救急搬送された患者の生存率に影響している可能性も示唆された。

救急隊の出動件数はコロナ流行後は大幅に減っている。稲城市と島しょ地域以外の都全域をカバーする東京消防庁の集計では、昨年は前年より12・7％少ない約72万件だった。けが、急病のどちらも減り、受診を控えたり外出を自粛したりする人が増えたことが影響したとみられている。

しかし、コロナの影響で救急隊の活動状況は悪化している。グループが公開されている昨年3月～今年1月のデータを分析したところ、救急隊が現場にとどまる平均時間は22・7分で、前年より2分長くなった。1日あたりの感染者数が千人増えることに3・5分延びるペースだったが、「第1波」の時期に限れば25・6分延びるペースだった。

1日あたりの搬送困難件数も89件で、前年より32件増えた。搬送困難は、救急隊が搬送先を見つけるまでに医療機関に4回以上照会し、現場に30分以上いたケースを指す。1日の感染者数が千人増えるごとに搬送困難は86件増えるペースで、第1波では516件増えるペースだった。

救急隊は搬送先が決まってから現場を発つ。搬送先が決まりにくくなれば、現場にいる時間の延長につながる。

第1波の東京は、1日の感染者が最大でも200人ほどだったが、医療や検査の態勢が整っておらず、コロナ以外の患者でも、発熱や呼吸器の症状があると搬送先が決まりにくくなっていた。

一方、病院外で心停止になって救急搬送された患者の1カ月後の生存率をみると、昨年は4・7％で、前年の6・3％から統計的に有意に低くなっていた。目撃者がいて応急手当もされた救命の可能性が高いケースで生存率は大幅に下がっていた。

分析した日本医大付属病院救命救急科の五十嵐豊・病院講師は「1年でこれだけ生存率が下がることは、偶然では起こりえない」と指摘する。

救急搬送の遅れ以外にも、感染を懸念して目撃者たちがする胸骨圧迫などの心肺蘇生の質が下がった可能性、院内感染対策によって検査や治療開始までの時間が延びた可能性などが考えられるという。

今回の生存率には、「第3波」が猛威をふるった今年1月のデータは含まれていない。今夏の「第5波」はさらに深刻な状況になっており、今年の生存率はより一層悪化しているおそれがある。

五十嵐さんは「患者さんが医療機関に運ばれた後の状況も含めて、どのような要因で生存率が下がるのか、きちんと分析していく必要がある」と話す。

（阿部彰芳）

◇新型コロナウイルスに関する記事へのご意見・ご質問は、Qcorona@asahi.comにメールでお寄せください。

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.